

法人企業景気予測調査
(静岡県の概要)

(令和6年7-9月期調査)

令和6年9月12日

財務省東海財務局
静岡財務事務所

【調査の概要】

1. 調査対象：静岡県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業

2. 調査時点：令和6年8月15日

3. 調査方法：郵送及びオンライン調査

4. 調査対象期間

・判断調査

当期	翌期	翌々期
令和6年7-9月 (又は9月末)	令和6年10-12月 (又は12月末)	令和7年1-3月 (又は3月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

・計数調査

令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績見込み)
令和5年4月～令和6年3月	令和6年4月～令和7年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は、314社で、このうち273社から調査票を回収した(回収率86.9%)。

	全規模		
	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	273	68	146
製造業	109	28	51
非製造業	164	40	95

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他

調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

増加(上昇・不足気味)企業数－減少(下降・過剰気味)企業数

×100

有効回答企業数

目 次

◎ 調査結果

1. 景況判断	1
2. 雇用	3
3. 売上高	5
4. 経常利益	5
5. 設備投資	6
6. 今年度における設備投資の対象	7
7. 今年度における従業員確保の取組	8

1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超 6年10-12月期は「下降」超幅が縮小する見通し

○現状

全産業で5.5%ポイントの「下降」超となっている。

【規模別】

- ・大企業では、「横ばい」で推移している。
- ・中堅企業では、「下降」超に転じている。
- ・中小企業では、「下降」超幅が拡大している。

【業種別】

- ・製造業では、「下降」超幅が拡大している。
- ・非製造業では、「下降」超に転じている。

○先行き

6年10-12月期は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

景況判断 BSI

(『上昇』－『下降』回答社数構成比：%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期	
		6年4-6月	6年7-9月	6年10-12月	6年10-12月	7年1-3月	7年1-3月	
全 産 業		▲0.7	(6.3) ▲5.5	(2.9) ▲0.7	▲1.5			
規 模 別	大 企 業	▲1.7	(1.7) ▲1.7	(1.7) 3.4	3.4			
	中 堅 企 業	6.3	(6.3) ▲7.4	(0.0) ▲10.3	2.9			
	中 小 企 業	▲3.3	(8.0) ▲6.2	(4.7) 2.1	▲5.5			
業 種 別	製 造 業	▲6.5	(6.5) ▲9.2	(9.3) 3.7	6.4			
	非 製 造 業	3.0	(6.1) ▲3.0	(▲1.2) ▲3.7	▲6.7			

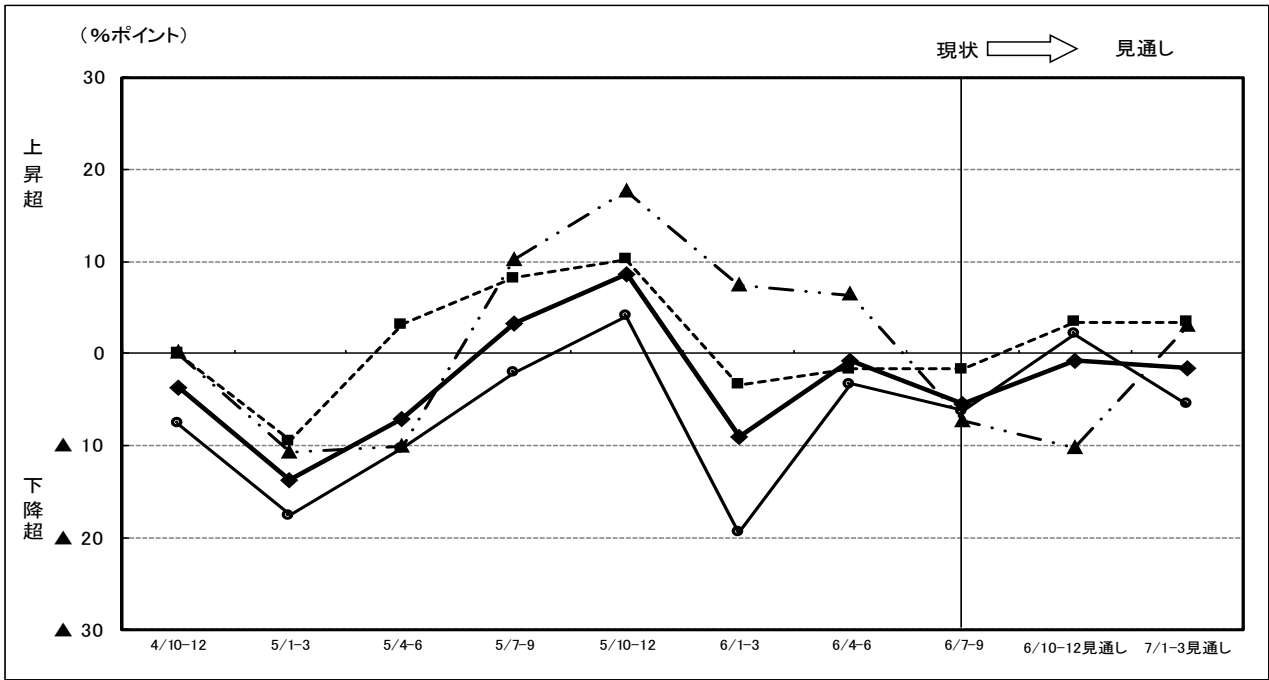
(注) 1. () 書きは前回(6年4-6月期)調査時見通し。

2. 回答社数 273社 (うち製造業 109社、非製造業 164社)

【企業の声】

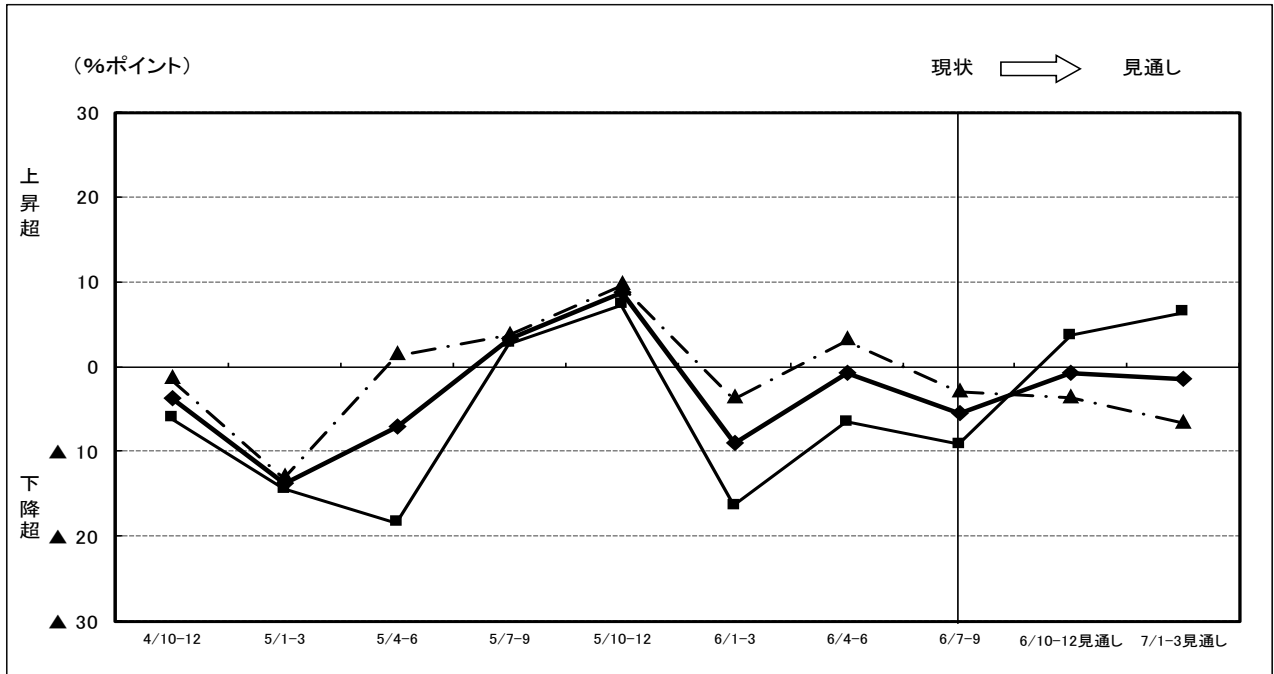
- ・海外市場における完成車メーカーの販売が低迷していることにより、受注が減少している。
(輸送用機械：大企業)
- ・半導体関連メーカーで在庫調整が続いていることから、受注が減少している。
(金属製品：中小企業)
- ・建築資材の調達は大半が海外からの輸入であるため、円安の影響により利益が圧迫されている。
(建設：中堅企業)
- ・中国の水産物輸入禁止措置の影響で海外向けの販売量が減少しているなか、物価高の影響により国内での販売量も減少している。
(卸・小売：中小企業)
- ・7-9月は夏休みで来客数が増える時期であるが、猛暑の影響で例年と比べて来客数が減少している。
(サービス：中小企業)

【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	4/10-12	5/1-3	5/4-6	5/7-9	5/10-12	6/1-3	6/4-6	6/7-9	6/10-12見通し	7/1-3見通し
◆ 全産業	▲ 3.7	▲ 13.8	▲ 7.1	3.3	8.7	▲ 9.0	▲ 0.7	▲ 5.5	▲ 0.7	▲ 1.5
■ 大企業	0.0	▲ 9.5	3.2	8.2	10.2	▲ 3.4	▲ 1.7	▲ 1.7	3.4	3.4
▲ 中堅企業	0.0	▲ 10.8	▲ 10.1	10.1	17.6	7.4	6.3	▲ 7.4	▲ 10.3	2.9
● 中小企業	▲ 7.6	▲ 17.6	▲ 10.3	▲ 2.1	4.1	▲ 19.4	▲ 3.3	▲ 6.2	2.1	▲ 5.5

【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	4/10-12	5/1-3	5/4-6	5/7-9	5/10-12	6/1-3	6/4-6	6/7-9	6/10-12見通し	7/1-3見通し
◆ 全産業	▲ 3.7	▲ 13.8	▲ 7.1	3.3	8.7	▲ 9.0	▲ 0.7	▲ 5.5	▲ 0.7	▲ 1.5
■ 製造業	▲ 6.1	▲ 14.5	▲ 18.4	2.7	7.3	▲ 16.4	▲ 6.5	▲ 9.2	3.7	6.4
▲ 非製造業	▲ 1.5	▲ 13.1	1.3	3.7	9.6	▲ 3.8	3.0	▲ 3.0	▲ 3.7	▲ 6.7

2. 雇用 — 全産業は「不足気味」超

○現状

全産業で 30.0%ポイントの「不足気味」超となっている。

【規模別】

・いずれの規模においても「不足気味」超となっている。

【業種別】

・製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

○先行き

6年12月末は「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI

(『不足気味』－『過剰気味』回答社数構成比：%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		6年6月末	6年9月末		6年12月末		7年3月末
全 産 業		30.1	(25.7)	30.0	(23.2)	28.2	24.2
規 模 別	大 企 業	27.1	(23.7)	30.5	(16.9)	23.7	20.3
	中 堅 企 業	33.3	(38.1)	45.6	(34.9)	38.2	33.8
	中 小 企 業	30.0	(21.3)	22.6	(20.7)	25.3	21.2
業 種 別	製 造 業	18.7	(18.7)	16.5	(13.1)	19.3	18.3
	非 製 造 業	37.6	(30.3)	39.0	(29.7)	34.1	28.0

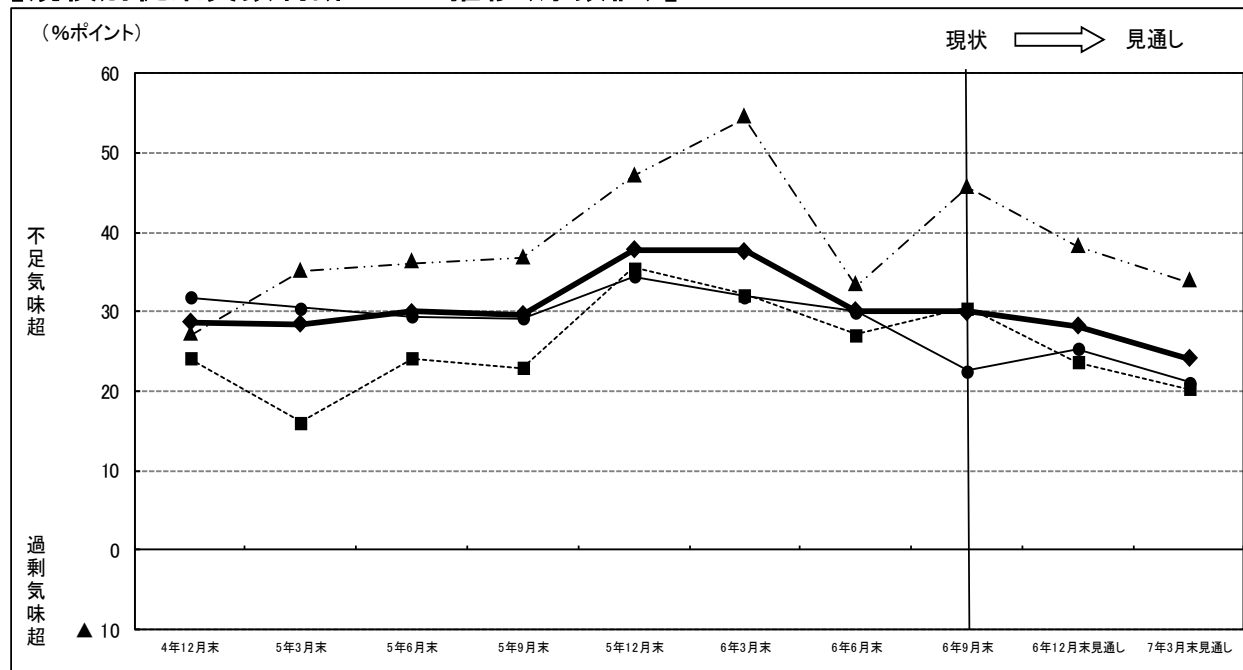
(注) 1. () 書きは前回(6年4-6月期)調査時見通し。

2. 回答社数 273 社(うち製造業 109 社、非製造業 164 社)

【企業の声】

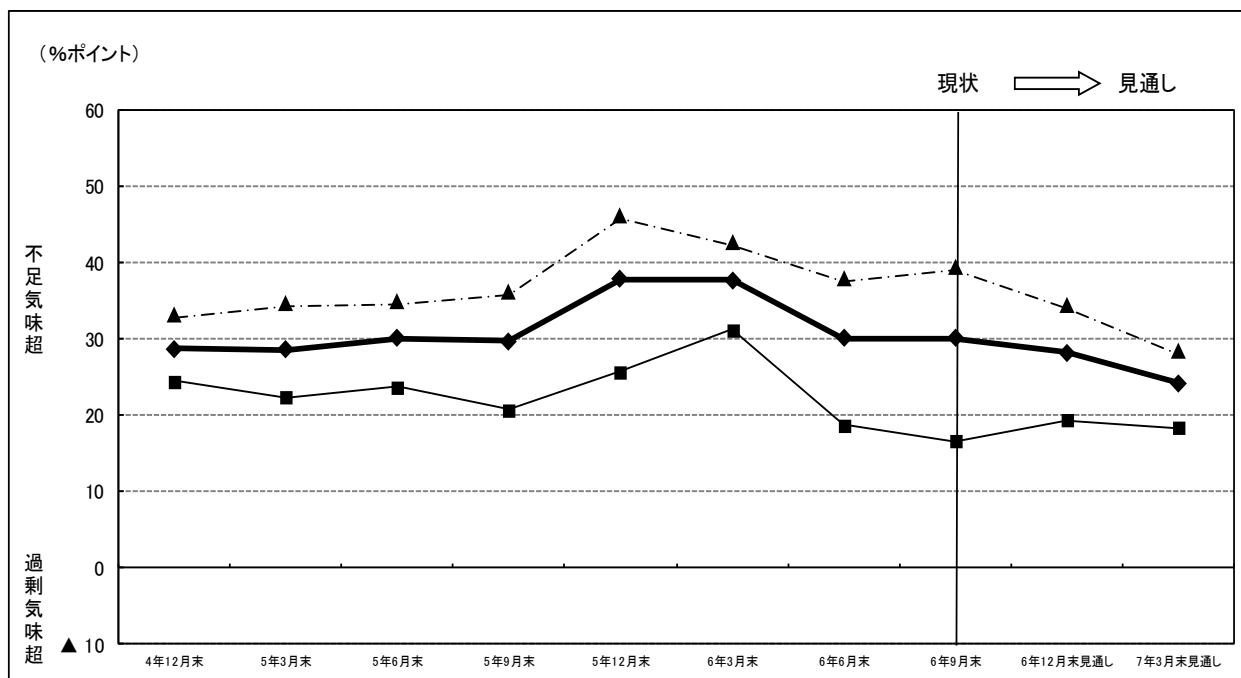
- ・生成 AI サーバーに使用する半導体向けの需要の高まりから受注が増えており人手不足感が増している。(化学：中堅企業)
- ・現場を管理する有資格者が賃金水準の高い大手に採用されてしまい確保できないことから、受注の機会を逸してしまうことがある。(建設：中小企業)
- ・賃金を大幅に引き上げて募集をかけているが、同業他社も賃上げ率が高く、取り合いの状況が続いている。(卸・小売：大企業)
- ・コロナ禍の影響が薄れていることから、イベントを強化しており、人手が不足している。良い人材が見つかれば中途採用も積極的に行っていくが、充足できない場合は派遣職員で対応している。(サービス：中堅企業)
- ・首都圏から U ターン転職の応募があるが、賃金差があるため採用に至らない。(金融・保険：中堅企業)

【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末見通し	7年3月末見通し
◆ 全産業	28.7	28.5	30.0	29.7	37.8	37.7	30.1	30.0	28.2	24.2
■ 大企業	24.2	16.1	24.2	23.0	35.6	32.2	27.1	30.5	23.7	20.3
▲ 中堅企業	27.0	35.1	36.2	36.8	47.1	54.4	33.3	45.6	38.2	33.8
● 中小企業	31.8	30.5	29.4	29.2	34.5	31.9	30.0	22.6	25.3	21.2

【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末見通し	7年3月末見通し
◆ 全産業	28.7	28.5	30.0	29.7	37.8	37.7	30.1	30.0	28.2	24.2
■ 製造業	24.4	22.3	23.7	20.7	25.7	31.2	18.7	16.5	19.3	18.3
▲ 非製造業	32.8	34.3	34.6	35.8	45.8	42.3	37.6	39.0	34.1	28.0

3. 売上高（「電気・ガス・水道業」を除く） — 6年度は増収見込み

○6年度見込み

全産業で4.0%の増収見込みとなっている。

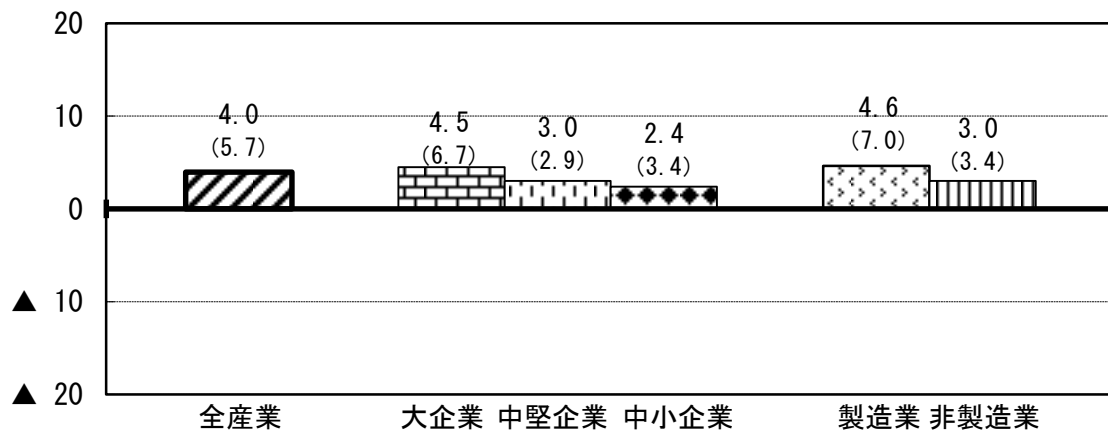
【規模別】

・いずれの規模においても増収見込みとなっている。

【業種別】

・製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

(対前年度増減率、単位：%)



(注) 1. 金融、保険は調査対象外。

2. 回答社数 201 社 (うち製造業 89 社、非製造業 112 社)

4. 経常利益（「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く）

— 6年度は減益見込み

○6年度見込み

全産業で18.0%の減益見込みとなっている。

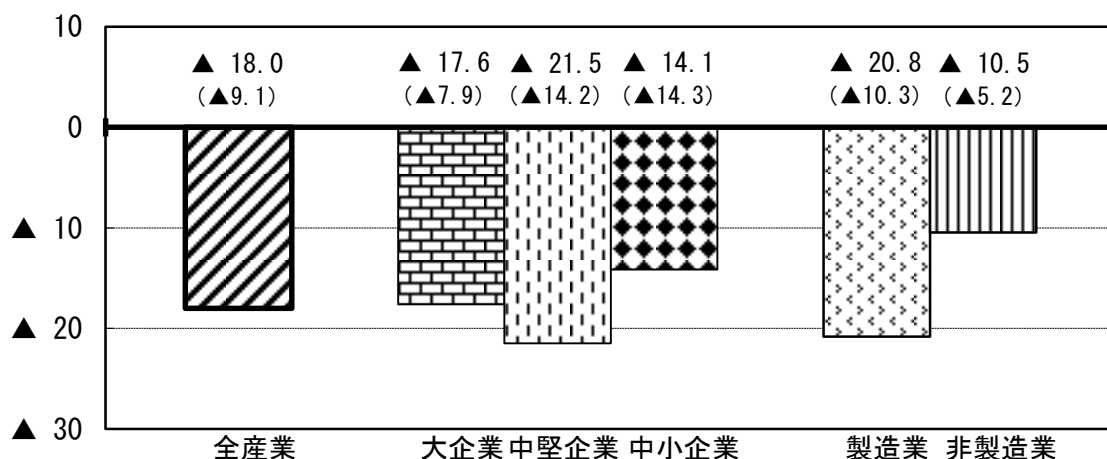
【規模別】

・いずれの規模においても減益見込みとなっている。

【業種別】

・製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

(対前年度増減率、単位：%)



(注) 回答社数 201 社 (うち製造業 88 社、非製造業 113 社)

5. 設備投資 — 6年度は増加見込み

○6年度見込み

全産業で3.5%の増加見込みとなっている。

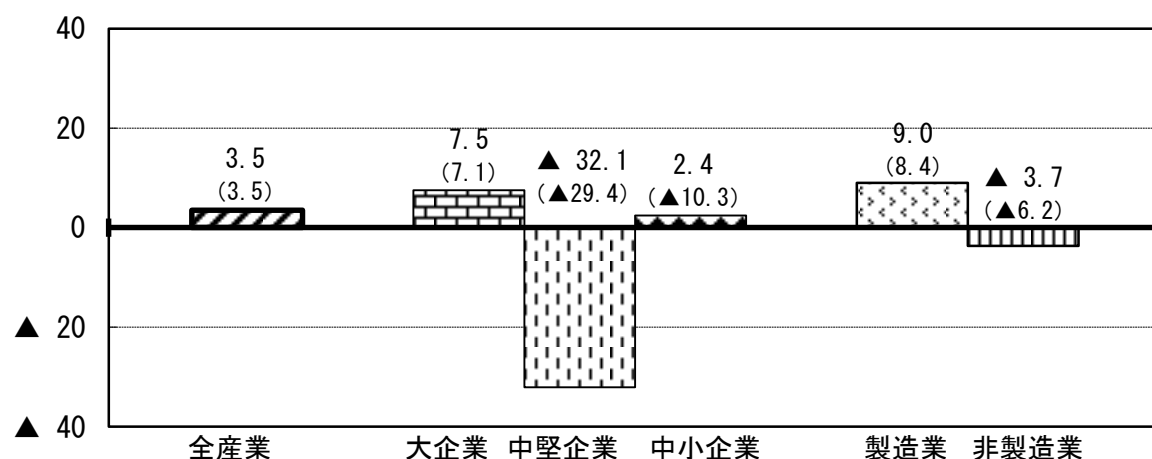
【規模別】

- ・大企業、中小企業では、増加見込みとなっている。
- ・中堅企業では、減少見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業では、増加見込みとなっている。
- ・非製造業では、減少見込みとなっている。

(対前年度増減率、単位：%)



- (注) 1. ソフトウェア投資額を含み土地購入額は含まない。
2. 回答社数 222 社 (うち製造業 90 社、非製造業 132 社)

【企業の声】

<売上高・経常利益>

- ・価格改定が一定程度浸透していることから増収を見込む一方で、原材料費、労務費、物流費等のコスト上昇分を価格転嫁で吸収しきれないため減益を見込む。
(紙・パルプ:大企業)
- ・完成車メーカーからの受注が減少していることから売上高を当初計画から下方修正した。また、為替が円高方向に変動していることから、経常利益も下方修正した。
(輸送用機械:大企業)

<設備投資>

- ・電動車向け部品の製造ライン改修やシステム投資を計画している。電動化投資を前倒しで進めるため、当初計画比で投資額の増額を見込む。
(輸送用機械:大企業)
- ・完成車メーカーの生産が正常化したことに伴い、リース用車両の購入台数の増加を見込む。
(物品賃貸:中小企業)

6. 今年度における設備投資の対象

(回答社数構成比：%)

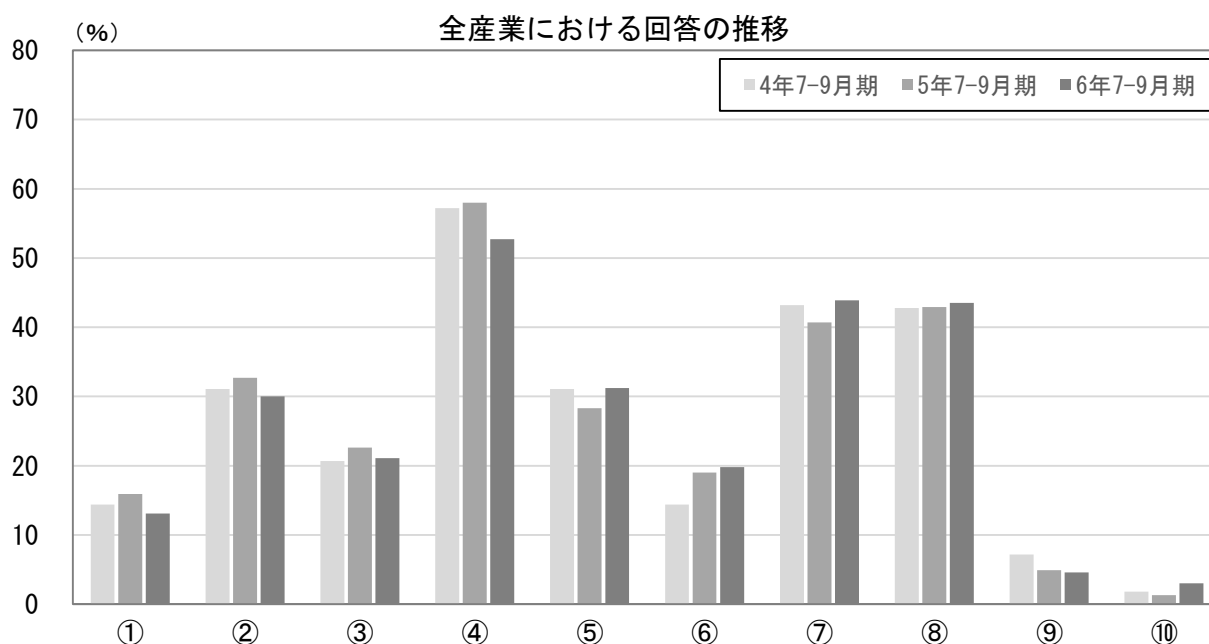
区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)	52.7	工具、器具及び備品	43.9	ソフトウェア	43.5
規模別	大企業	ソフトウェア	60.3	生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)	53.4	建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	43.1
	中堅企業	生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)	69.5	ソフトウェア	44.1	工具、器具及び備品	39.0
	中小企業	工具、器具及び備品	47.5	生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)	44.2	情報機器	38.3
業種別	製造業	生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)	77.3	工具、器具及び備品	49.5	建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	37.1
	非製造業	ソフトウェア	51.4	工具、器具及び備品	40.0	情報機器	37.9

(注)1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 237社 (うち製造業 97社・非製造業 140社)

《選択項目》

- | | |
|--------------------------|---------------|
| ① 建物(本社・支社等の内部管理用) | ⑥ 車両、船舶及び航空機等 |
| ② 建物(工場・店舗等の生産・販売等用) | ⑦ 工具、器具及び備品 |
| ③ 建物以外の構造物・構築物 | ⑧ ソフトウェア |
| ④ 生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く) | ⑨ 土地 |
| ⑤ 情報機器 | ⑩ その他 |



7. 今年度における従業員確保の取組

(回答社数構成比: %)

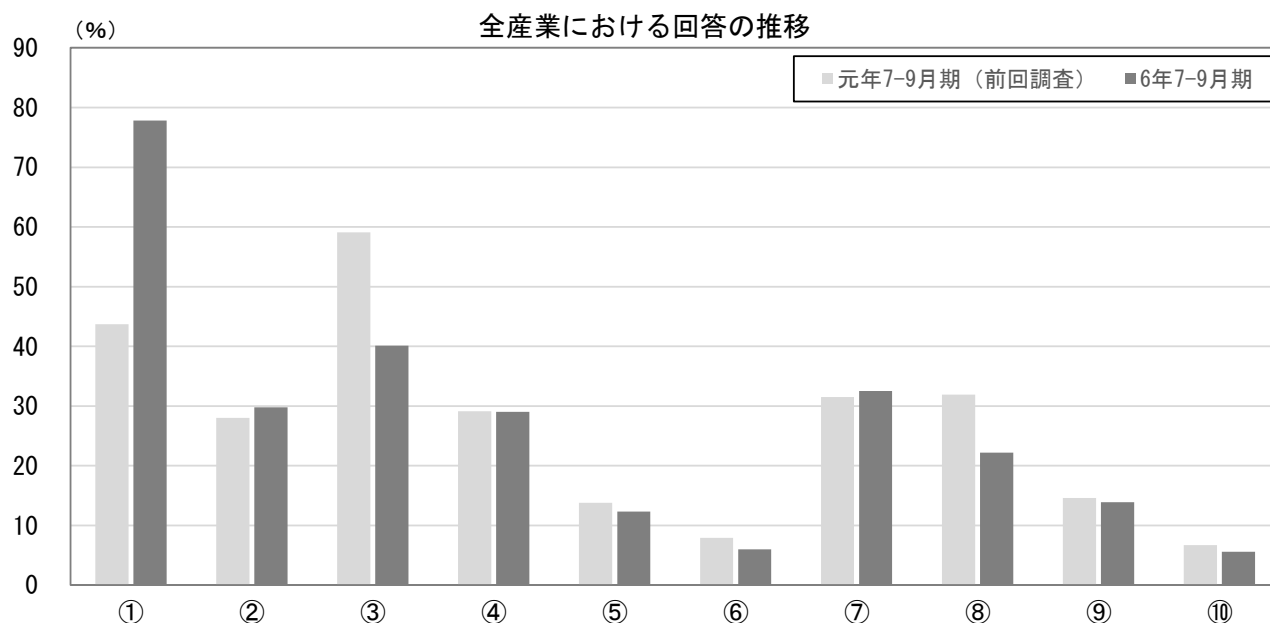
区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		賃金(初任給を含む)の引上げ	77.8	人材育成の強化(研修制度の充実等)	40.1	業務プロセスの見直し(業務効率化・DX等)	32.5
規模別	大企業	賃金(初任給を含む)の引上げ	86.2	人材育成の強化(研修制度の充実等)	60.3	業務プロセスの見直し(業務効率化・DX等)	41.4
	中堅企業	賃金(初任給を含む)の引上げ	71.4	業務プロセスの見直し(業務効率化・DX等)	41.3	人材育成の強化(研修制度の充実等)	39.7
	中小企業	賃金(初任給を含む)の引上げ	77.1	福利厚生の充実	36.6	人材育成の強化(研修制度の充実等)	31.3
業種別	製造業	賃金(初任給を含む)の引上げ	78.6	人材育成の強化(研修制度の充実等)	42.7	業務プロセスの見直し(業務効率化・DX等)	32.0
	非製造業	賃金(初任給を含む)の引上げ	77.2	人材育成の強化(研修制度の充実等)	38.3	業務プロセスの見直し(業務効率化・DX等)	32.9

(注)1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 252 社 (うち製造業 103 社・非製造業 149 社)

《選択項目》

- | | |
|----------------------|------------------------|
| ①賃金(初任給を含む)の引上げ | ⑥テレワーク・フレックスタイム制度の活用 |
| ②福利厚生の充実 | ⑦業務プロセスの見直し(業務効率化・DX等) |
| ③人材育成の強化(研修制度の充実等) | ⑧定年退職者の再雇用・定年延長 |
| ④採用要件の柔軟化 | ⑨外国人材の受入れ |
| ⑤正社員登用制度、多様な正社員制度の活用 | ⑩その他 |



1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 静岡財務事務所 財務課

TEL (054) 251-4323 (ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<https://lfb.mof.go.jp/tokai/sizuoka.htm>